

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	521-01-01				
事務事業名		融資斡旋事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		生活環境部 産業振興課		連絡先	内線2740		
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款	7	商工費
	施策の方向	1	経営基盤の強化		項	1	商工費
					目	2	商工振興費
対象(誰を・何を)		市内中小企業者					
目的(どうしたいか)		市内の中小企業者に対して事業資金を斡旋し、振興発展に資するとともに、経営の安定と体質の強化を図る。					
手段(事業内容)		主な事業(大阪府融資制度に基づく)①小規模企業サポート資金(市町村連携型)…市独自の取組みとして、完済後に借入時に大阪信用保証協会に支払った保証料の1/2を補助する。②経営安定サポート資金③新型コロナウイルス感染症対応緊急資金④新型コロナウイルス感染症対応資金(③④は令和2年度から)					

## 事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,134	2,428	3,748
総事業費	1,134	2,428	3,748
うち市負担分	1,134	2,428	3,748

元年度決算主な内訳
【事業費】 小規模企業サポート資金(市町村連携型)にかかる大阪信用保証協会に支払った保証料1/2の補助→利用実績なし

## 活動指標

指標名	融資制度実施数	単位	制度
指標の説明	大阪府融資制度に基づき実施している制度数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	4

参考数値

## 成果指標

指標名	融資件数	単位	事業所数
指標の説明	1年間で、融資が決定した件数(上記①のみ)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	0	0	0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 市が実施する融資あっせんは大阪府が実施する融資制度によるもので、大阪信用保証協会の保証のもと金融機関が融資の支援を行っている。市としては、融資に係る事業所訪問や調書の作成(上記①)および申込みの必要書類となる認定書の交付(上記②～④)、そして大阪府融資制度の紹介が主な業務となっている。市内中小企業に対して今後も状況に応じた制度融資をあっせんすることにより、経営の安定化を支援することが必要であると思われる。特に経営安定サポート資金及び新型コロナウイルス感染症対応資金関連の融資については、令和元年度の終了間際から、同感染症の影響により売上が減少した事業所からの相談や申請が飛躍的に増加している。4月～5月をピークに申請件数は減少傾向にあるが、事態の収束を迎えるまでは、一定の申請件で推移すると思われる。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	521-01-02		
事務事業名		創業支援事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		生活環境部 産業振興課		連絡先	内線2740
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		
	施策	2	商工業・サービス業		
	施策の方向	1	経営基盤の強化		
	対象(誰を・何を)	市内で創業を目指す方			
目的(どうしたいか)	市内における創業の促進を図る(平成26年1月に施行された産業競争力強化法に基づく)。				
手段(事業内容)	国より認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、羽曳野市商工会及び株式会社日本政策金融公庫と連携を図り、市内創業希望者を計画的・継続的に支援する。①総合相談窓口(市) ②個別相談指導・③創業講座(羽曳野市商工会及び(株)日本政策金融公庫)				

## 事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	0	1,000
人件費	3,401	3,946	3,373
総事業費	3,401	3,946	4,373
うち市負担分	3,401	3,946	4,373

元年度決算主な内訳
【事業費】 なし(人件費のみ)

## 活動指標

指標名	創業支援対象者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業にて相談等を受けた人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	94	104	110

参考数値

## 成果指標

指標名	市内創業者数	単位	人
指標の説明	創業支援事業により市内で創業した人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	34	32	40

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成28年5月に国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づいて事業を開始した。創業講座は令和元年度から富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村と共同で年4回セミナーを開催し、5市町村で広く周知をすることにより、創業希望者が希望する時期に受講できるように事業を展開してきている。令和元年度には、中小企業振興基本条例も制定し、令和2年4月から施行したところである。令和2年度以降はこの条例に基づいて、創業者に対する設備・備品の調達や店舗等の改装費用にかかる市の補助制度の実施が決定しており、今後、創業場所の情報提供など新しい支援策についても検討していく。また、創業セミナーについては支援内容を広げていくとともに、受益者負担についても関係機関と協議しながら検討する必要があると考えている。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		522-01-01			
事務事業名		商工会助成事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		生活環境部 産業振興課		連絡先			
				内線2740			
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款	7	商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		項	1	商工費
					目	2	商工振興費
対象(誰を・何を)		羽曳野市商工会					
目的(どうしたいか)		市内商工業の総合的な改善発展を図るとともに、経営の近代化及び商工業環境の整備に資する。					
手段(事業内容)		羽曳野市商工会が行う商工業振興事業に対し、補助金の交付を行う。					

## 事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	11,000	11,000	11,000
人件費	2,645	3,187	2,249
総事業費	13,645	14,187	13,249
うち市負担分	13,568	14,107	13,161

元年度決算主な内訳
【事業費】 羽曳野市商工会助成金 11,000千円
【特定財源】 権限移譲事務交付金(府) 80千円

## 活動指標

指標名	事業実施数	単位	事業
指標の説明	補助金交付要綱第2条における補助対象事業数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	13	13	13

参考数値

## 成果指標

指標名	商工会会員数	単位	事業所
指標の説明	商工会に加入している会員数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,593	1,580	1,600

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 経営指導員が所属する商工会が実施する事業は、市内中小企業者の経営相談や指導および創業を目指す方たちへの適切な助言や支援を行うことによって、地域経済の発展や地域の活性化につながっているため重要である。市内中小企業者にとって有効な事業を実施していけるよう、今年度は昨年度に引き続き、補助金の金額・活用方法や共に実施していける事業内容について市と商工会で検討を重ねる。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	522-01-02		
事務事業名		プレミアム付商品券事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		生活環境部 産業振興課		連絡先	内線2740
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款 7 商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		項 1 商工費
					目 2 商工振興費
対象(誰を・何を)		住民税非課税世帯、子育て世帯及び市内の登録店舗			
目的(どうしたいか)		消費税・地方消費税の10%への引上げによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支える。			
手段(事業内容)		25,000円分の商品券を20,000円で販売。商品券は、市内約300の店舗にて利用可能としていた。			

## 事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	0	104,410	0
人件費	0	7,967	0
総事業費	0	112,377	0
うち市負担分	0	8,376	0

元年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費: 1,263千円 郵便料: 6,013千円 事務委託料: 96,708千円 等
【特定財源】 国庫補助金: 104,001千円(令和2年度返還額2,171千円を差し引いたもの)

## 活動指標

指標名	販売想定件数	単位	件
指標の説明	購入申請書を送付した件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		21,294	

参考数値
事務委託料は、全体の経費から、対象者への販売金額(及びプレミアム分)を差し引いた額。

## 成果指標

指標名	販売実績件数	単位	件
指標の説明	購入申請のあった件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
		8,325	

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 プレミアム付商品券事業は、令和元年度単年度の事業である。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		522-02-01	
事務事業名		地域商業振興補助事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生活環境部 産業振興課		連絡先 内線2740	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款 7 商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興		項 1 商工費
					目 2 商工振興費
対象(誰を・何を)		市内商店街・商店会等			
目的(どうしたいか)		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。			
手段(事業内容)		上記対象者が実施した事業(地域のふれあいの場創設事業、消費者の安全快適のための施設・設備設置事業、商店街の活性化・近代化事業)に対し、補助金を交付する。			

## 事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	95	20	300
人件費	1,512	2,049	1,874
総事業費	1,607	2,069	2,174
うち市負担分	1,607	2,069	2,174

元年度決算主な内訳
【事業費】
・消費者への安全設備の確保事業 10千円
・販売促進ポイントカード事業 10千円

## 活動指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数(事業ごとに1つとカウントする)		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

参考数値

## 成果指標

指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2	2	2

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<b>担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容</b> 当事業は昭和63年から地域商業の振興を図ることを目的に3つの補助事業を実施している。しかし、従前は1つの団体が事業を実施しているのみで、十分に事業が活用されているとは言い難い状況であった。そのため平成31年度から、施設の整備に関して新設のみではなく修繕も補助対象とするよう要綱を改正し、補助金の活用範囲を広げたところである。市としては限られた予算での支援となるが、商店会に対して積極的な事業展開による補助事業の活用を促す。また、国や府の補助事業などの情報を入手し、商店会等が発展するための支援を図っていく。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	522-02-02		
事務事業名		商店街街灯電気料金補助事務事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		生活環境部 産業振興課			連絡先	内線2740	
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		予算科目	会計	1 一般会計
	施策	2	商工業・サービス業			款	7 商工費
	施策の方向	2	魅力と賑わいのある商業の振興			項	1 商工費
		2	魅力と賑わいのある商業の振興			目	2 商工振興費
対象(誰を・何を)		市内商店街・商店会					
目的(どうしたいか)		市内の地域商業の振興を図るため、地域住民及び消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整備することにより「生活快適空間」を創出するとともに、その整備の充実により都市機能の向上を図る。					
手段(事業内容)		上記対象者が商店街等に設置した街路灯に係る電気料金に対し、補助金を交付する。					

## 事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	783	717	800
人件費	1,512	2,049	1,874
総事業費	2,295	2,766	2,674
うち市負担分	2,295	2,766	2,674

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
恵我之荘商店会	178千円
高鷲中央商店会	274千円
白鳥商店会	78千円
古市中央商店会	187千円

## 活動指標

指標名	交付団体数	単位	団体
指標の説明	1年間に補助事業を実施し、交付を行った団体数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

参考数値

## 成果指標

指標名	商業振興数	単位	件
指標の説明	1年間に、交付を行ったことにより地域商業の振興が図れた件数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 当事業は、生活快適空間を創出するとともに商業環境の整備および都市機能の向上を図ることを目的に昭和63年から実施している。現在は市内5商店会中4つの商店会が補助事業を活用しており、地域の商店街において地域住民や消費者が安全かつ快適に買物ができる環境を整えることにより、地域商業の振興が図られていると考えられる。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	523-01-02		
事務事業名		収穫祭開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		生活環境部 観光課		連絡先	内線2760
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	商工業・サービス業		款 7 商工費
	施策の方向	3	地域産業の活性化		項 1 商工費
					目 2 商工振興費
対象(誰を・何を)		市来訪者及び駒ヶ谷地域			
目的(どうしたいか)		羽曳野市の特産品であるぶどうなどの地場産品を通じて、地域産業の振興、PR及び地域の活性化を図るとともに、駒ヶ谷地区の豊かな自然環境を多くの人に発信し交流を育む。			
手段(事業内容)		収穫祭実行委員会へ助成金の交付を行うとともに、実行委員会の事務局として、実行委員会の開催、事業実施内容の調整(軽トラ市などの共同開催)などを行う。			

## 事業費

単位:千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	881	900	900
人件費	1,436	1,518	600
総事業費	2,317	2,418	1,500
うち市負担分	2,317	2,418	1,500

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
会場設営委託費	307千円
警備員委託費	140千円
イベント謝礼等	252千円
広報費	114千円
運営費	50千円
駐車場借上料	37千円
【特定財源】	

## 活動指標

指標名	地域出店者数	単位	者
指標の説明	ブース出店者のうち、駒ヶ谷地域の出店者数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	8	7	10

参考数値

## 成果指標

指標名	イベント参加者数	単位	人
指標の説明	地域のPRを行えた人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	2,000	1,000	2,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の特産品であるぶどうを主とした、駒ヶ谷・飛鳥地域の魅力を存分に楽しめるイベントを開催することにより、地域の賑わいを創出し、地域産業の振興や地域の活性化に結びつく事業を展開している。イベントを開催するにあたり必要な設備及び人員を投入しており今後も引き続き、市の魅力をPRし発信していけるような事業を実施していく。

# 令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード	523-02-01				
事務事業名		と畜場管理運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		生活環境部 環境衛生課		連絡先	内線2811		
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	予算科目	会計	3	と畜場特別会計
	施策	2	商工業・サービス業		款	1	総務費
	施策の方向	3	地域産業の活性化		項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費
対象(誰を・何を)		羽曳野市立南食ミートセンター					
目的(どうしたいか)		計画的な施設整備により衛生管理に努め、重要なタンパク源である良質な食肉を安全かつ安定的に供給する。					
手段(事業内容)		地場産業の育成と発展を図るとともに、と畜場の健全な運営と今後の運営のあり方について協議を継続していく。					

## 事業費

単位: 千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	63,582	55,378	61,080
人件費	5,291	4,933	4,872
総事業費	68,873	60,311	65,952
うち市負担分	68,873	60,311	65,952

元年度決算主な内訳
【事業費】
・一般管理費 10,892千円
・汚水浄化施設管理運営費 37,988千円
・管理運営委託料 6,498千円

## 活動指標

指標名	開場日数	単位	日
指標の説明	ミートセンターが開場した日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	140	141	140

参考数値
処理頭数実績
平成29年度 12,306頭
平成30年度 10,822頭
令和元年度 9,932頭

## 成果指標

指標名	処理頭数	単位	頭
指標の説明	一年間に処理した牛馬の頭数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	10822	9,932	11,500

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 建物及び設備の経年による老朽化に伴い、修繕箇所や修繕費用等も増加傾向にあるものの、指定管理者の経営努力により効率的な運営が行われている。また、ミートセンターのあり方についてはこれまでどおり大阪府や地元組合と引続き協議を継続していく。